

【資料】

# 今大学は何を考えているか？

What are They Planning in Universities Now?

---

齋藤 憲

Satoshi Saito

専修大学経営学部

School of Business Administration, Senshu University

## ■キーワード

英語教育, 大学間競争, 教育改革, 入試改革, スーパーグローバル大学

## ■要約

本資料は、現在大学で行われている教育改革についてまとめたものである。期間は、2014年6月から15年6月までの13ヵ月で、日本経済新聞教育欄に掲載された合計50本の新聞記事を検討している。それを①国際化, ②入試, ③その他に分けて内容を紹介し、現在大学に何が起きているかを明らかにした。

## ■Key Words

English teaching, competitions among universities, educational reformation, reforms about entrance examination, super global collages

## ■Abstract

In this findings I collect educational reformations carried out in universities just now. There are 50 pieces of educational news in the Nikkei daily, Japan's leading economic daily, from June, 2014 to June, 2015, during 13 months. I classify them according to subjects, those are globalization, reforms about entrance examination and others, and explain contents to be clear about what they are planning in universities now.

---

受付日 2015年10月22日  
受理日 2015年11月10日

---

Received 22 October 2015  
Accepted 10 November 2015

## 1 | はじめに

本稿は、現在の大学は何を考え、何を試みようとしているのか、を明らかにすることを目的としている。したがって論文とか、研究ノートというよりは資料ないし調査と考えるべきであろう。資料が必要と考えた理由は、経営学部の将来が話題となっているからで、そのために他の大学や機関などは何を考えているのか知りたかったからである。

教授会でも学部改革の話題には事欠かない。しかし、その話題の拡がりや関係する情報となると、教員全体に統一的な前提がない。そのために各人の認識にズレが生じているように想われる。身近な教員と話をしてみると、こうした不安は私だけのものではないようである。そこで、経営研究所の所長に就任したのを契機に、テーマとして資料・調査を掲げ、多方面の調査を進めることにした。その第1弾である。

資料の内容は、多面的に考えられる。本稿のような調査が主眼のものもあれば、経営学に密接な内容、例えばバブル崩壊後の経営動向を経営雑誌等に探ることも含まれている。

経営動向は、本来論文の序文に書かれるべきで、そのため特に経営研究所で調査に及ぶ必要はないのではないかとお考えの方も多いただろう。しかし、そうとも言うてられないのである。

例えば、日本文化の根本と考えられてきた「集団主義」理解で、経営学者は「集団主義」の概念を日本独自のものと考え、「日本的経営」などの前提と考えてきたし、現在も考えている。ところが経営学の外へ出ると、必ずしもそうとは言い切れない。認知心理学・社会心理学者である高野洋太郎によると<sup>1)</sup>、日本人は集団主義的であるとは限定できないし、アメリカの方が集団主義的な場合もあるそうである。これは、限られた世界で論理を組み立てる怖さであり、他方で、自分の所属する領域が深化・拡大して、以前に増して関連

論文数が増加していることを示している。「重箱の隅をつついた」研究という言葉があるが、我々もそうなりかねない。

## 2 | 資料の内容

それでは早速資料の内容に入っていこう。現在の大学改革の内容を調査するために、2014年6月から2015年6月までの日本経済新聞教育欄に掲載された主要テーマを示し<sup>2)</sup>、そこで何が主張されているかを概略することとした。図表1(40, 41頁を参照)は、その間に掲載された50本の文章を一覧にした表である。話題の傾向を分析するのであれば、13ヵ月という中途半端な長さは問題となる。最低でも5年間の掲載文章を掲げ、傾向を分析すべきであろう。しかし内容は多岐にわたり、それらを無視して、たとえば大学の国際化の文章が多いと結論づけても何も生まれないと思われる。大学国際化の重要性を認めない大学などないだろうし、大学の立ち位置によっては、国際化といっても全く参考にならない文章もあるからである。つまり量的な傾向性よりも内容そのものの方が、興味が湧くからである。そこで、できるだけ最近の、限られた時間内の文章を内容まで含めて紹介しようと考え、50本に絞った次第である。

図表1を見ると、著者個人の主観がかなり入っているけれども、我々にとって関係がない、あるいは関係の薄い記事が散見される。そこで、主観的であるとの批判を恐れず、我々に密接に関係するものとし、ないものに分類した。その結果が、番号に☆印のあるものとないものである。

図表1には記事中の小見出しも示したが、これだけでは全体の内容をよく理解できない。例えば1「『新入生が休学し自主活動』東大が新制度」は東大学長の寄稿文であるが、小見出し「本物に触れ個性磨く／『異質』受け止める素養／失敗恐れなく」を読んでも不明である。内容は「初年次長期自主活動プログラム (FLY: Freshers' Leave

and Program)で、「大学に入学した直後の学部学生が、申請して1年の特別休学期間を取得する。その期間に東京大学以外の場で、ボランティア活動や就業体験活動、国際交流活動などを行い、それらを通じて自分を成長させていく自己教育の仕組み」と説明されている。こうした制度を本学にもと考える人にとっては意味があるが、先にやることがあると考える人にとっては、次の問題である。私も後者の考えで、紹介する必要を認めなかった。

7「満足感低い中学校教員」は、教員養成に興味のある人を除けば、中学校の現状であり、大学の問題ではない。大学というよりは子供から高校生までに主眼を置く記事はかなりあり、8, 9, 14, 17, 19, 21, 35, 39がそれに該当する。

しかし1のように内容を読まなければ理解できないものも多いので、以下50本の記事のintroduction(まえがき、リード文)あるいはreadout dash(読み出しの短い文)にあたる個所を全文紹介しよう(以下リード文に統一)。それを読んで、必要ならば日本経済新聞にあたって欲しい(番号の☆印は、図表1と同じ)。

### 1. 「新入生が休学し自主活動」東大が新制度

大学入試直後に休学して国内外で多様な活動を体験する東京大学のFLYプログラムの第1期生が、1年間の活動を終えてキャンパスに帰ってきた。濱田純一学長に、プログラムの成果について寄稿してもらった。

### 2☆. 大学の国際化戦略を聞く(上)

文部科学省がスーパーグローバル大学創生事業を始めたこともあって、グローバル人材の育成に力を入れる大学が増えている。私立大学3校の学長に、それぞれの国際化戦略を聞いた。初回は、2年後に国際系の新学部開設を目指す近畿大学の塩崎均学長。

### 3☆. 大学の国際化戦略を聞く(中)

立教大学が国際化戦略をまとめた。吉岡知哉総長は教養教育・専門教育とグローバル化をリンクさせて専門性に立つグローバル教養人を育成する

と語る。

### 4☆. 大学の国際化戦略を聞く(下)

テンブル大学ジャパンキャンパス(TUJ)は、文部科学省が外国大学日本校に指定している唯一の4年生大学だ。ブルース・ストロナク学長は、日本の大学の国際化には、外国人が活躍できる多様性が重要だと指摘する。

### 5☆. 中教審、錯綜する議論

大学入試体制の抜本的な改革を求める金子元久筑波大学教授は、自らも委員として参加している中央教育審議会の入試改革の議論は錯綜しており、もっと体系的な検討をスピード感をもって進めるべきだと指摘する。

### 6. 京大「知の拠点」に採択

地域社会の中核大学を育成するために文部科学省が2013年度から始めた「地(知)の拠点整備事業」(大学COC事業)の初年度採択に京都大学が選ばれた。世界的な研究大学を目指す京都大学が、なぜCOCに力を入れるか、高見茂理事補(教育・基金担当)に寄稿してもらった。

### 7. 満足感低い中学校教員

経済協力開発機構(OECD)の国際調査で日本の中学校教員の長時間勤務が話題になったが、早稲田大学の油布佐和子教授は、教員の自己効力感や満足感の低さに注目する。

### 8. 外国にルーツ持つ子支援

東洋大学社会学部は、外国にルーツを持つ子供たちの学習支援活動「SPIRIT」を5年前から続けている。柴田隆行教授に、活動を通じて浮かび上がった課題や日本人学生に与えた影響について寄稿してもらった。

### 9. 高校に新科目「歴史基礎」を

高等学校の学習指導要領で日本史の必修化を求める声が高まる中、日本学術会議の分科会が、日本史と世界史を統合した「歴史基礎」の新設とそのカリキュラム試案を提言した。委員長を務めた久保亨信州大学教授に寄稿してもらった。

### 10. 「大学ポートレート」今秋稼働

学生数や教員数など大学の基本的な情報を公開する「大学ポートレート」は今秋、稼働する。小

林雅之東京大学教授は、課題は多く残されたが、共通の形式で情報を公開する仕組みの発足は日本の大学を大きく変えるきっかけになると指摘する。

#### 11. 16年度定員100人で導入

2016年の推薦入試実施に向けて東京大学が学内の検討を急いでいる。推薦入試の概要と狙いについて相原博昭理事・副学長に寄稿してもらった。

#### 12<sup>☆</sup>. 北大が進めるグローバル化

北海道大学は、新渡戸カレッジと現代日本学プログラムという2つの取り組みを軸に大学のグローバル化に取り組んでいる。グローバル化が大学改革の起爆剤になるという山口佳三学長に寄稿してもらった。

#### 13<sup>☆</sup>. 東大、米大学とネット提供

東京大学と米ハーバード大学、マサチューセッツ工科大学(MIT)が9月から共同で、MOOC(大規模公開オンライン講座)を開講した。MITで長年、講義のネット公開に関わってきた宮川繁MIT教授(東京大学特任教授)にMOOCの現状や教育に及ぼす影響について寄稿してもらった。

#### 14. 武蔵中・高、直接進学を支援

男子御三家の1つ、武蔵高等学校・中学校を運営する学校法人根津育英会武蔵学園が、高校から直接欧米の大学へ進学を希望する中高生を対象にした課外コース「武蔵テンプルREDプログラム」を始めた。プログラムの狙いを植村泰佳理事に寄稿してもらった。

#### 15. 大学活性化の3つの「比率改革」

京都工芸繊維大学が若手教員の活用をはじめとする3つのプロポーシオン改革に取り組んでいる。古山正雄学長は大学の活性化には若手の力が欠かせないと指摘する。

#### 16<sup>☆</sup>. スーパーグローバル大に37校

文部科学省が大学の国際化を支援する「スーパーグローバル大学(SGU)」37校を選んだ。

#### 17. 忙しくなる子供たち

ベネッセ教育総合研究所の調査によると、子供たちの生活はますます忙しくなっており、時間をコントロールする力が重要になっているという。同研究所の木村治生初等中学教育研究室長(東京

大学客員准教授)に寄稿してもらった。

#### 18. 科研費採択 過去5年の分野別ベスト10公表

文部科学省が、過去5年間の科学研究費補助金(科研費)の新規採択状況について、分野別ベスト10をまとめた。東京大学や京都大学など旧帝大が強さを見せる一方で、地方大学や私立大学ががんばりをみせ、伝統校といえども盤石ではない現実も見えてきた。

#### 19. スマホ利用長い中学生

大多和直樹帝京大学准教授の中学生調査によると、スマートフォン(スマホ)を長時間使う生徒は、友達とグループで行動しクラスで中心的存在だが、勉強はあまり熱心ではないという。

#### 20. 東大理学部化学科 専門全て英語授業

東京大学理学部化学科が、海外の大学で2年間学び編入してきた留学生と日本人学生と一緒に学ばせるために、専門科目の授業を全て英語に切り替えた。山内薫理学系研究科副研究科長に寄稿してもらった。

#### 21. 「日本史のみ必修」に反対論

高等学校の学習指導要領で世界史必修を日本史必修に改めるべきだという声が出ている。由井大三郎東京女子大学特任教授(日本学術会議元会員)らのアンケートでは、高校・大学の歴史教員の7割以上が日本史のみ必修化には否定的で、世界史・日本史を統合した新科目の創設を求める声が強かったという。

#### 22<sup>☆</sup>. 留学せずロンドン大の学位

武蔵大学が2015年度から、日本で学びながらロンドン大学の学位も取得できる「ロンドン大学とのパラレル・ディグリー・プログラム」を始め。黒坂佳央経済学部長にプログラムの狙いを寄稿してもらった。

#### 23. 戦後3回目の大量採用期

広島大学の山崎博敏教授の推計によれば、全国の小中学校教員の需要のピークは2019年度で、その後は大幅に減少する。優秀な人材の確保が可能になる一方で、教員養成課程を持つ大学院の競争は激化するという。

#### 24<sup>☆</sup>. スーパーグローバル大

大学の国際化を支援する文部科学省の「スーパーグローバル大学 (SGU)」に選ばれた 37 大学が、2023 年度の目標達成に向けて本格的な活動を始めた。

#### 25. 大学・短大のデータベース稼働

大学・短期大学の教育情報を一覧できるウェブサイト「大学ポートレート (私家版)」が始まった。運営する日本私立学校振興・共済事業団の河田悌一理事長に寄稿してもらった。

#### 26<sup>☆</sup>. 2014 年回顧 記者座談会

2014 年度の教育界は、安倍晋三政権が次々と打ち出す改革案が実施に向けて動き出した激動の 1 年だった。教育担当記者が振り返った。

#### 27<sup>☆</sup>. 中教審、大学入試改革で答申

中央教育審議会は昨年末、答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」(高大接続答申)をまとめた。安西祐一郎会長 (日本学術振興会理事長) は大学入試を改革し、今こそ高校・大学を受け身の教育から能動的学習へ転換すべきだと訴える。

#### 28<sup>☆</sup>. 高校・大学接続改革の課題

大学入試改革など高大接続について議論した中央教育審議会の高大接続特別部会で臨時委員を務めた金子元久筑波大教授は、答申の詳細については不明確な面も多く、着実かつ早急な議論の積み重ねが必要だと指摘する。

#### 29. 近大図書館 学生が推薦本

近畿大学は学内の図書館に置く本の一部を学生自身に選ばせる「学生選書の会」を続けている。北爪佐和子中央図書館長 (文芸学部教授) に狙いを寄稿してもらった。

#### 30. 「現職」の半数 必要性認めず

文部科学省が進めるミッションの再定義に基づき、全国の国立大学で教職大学院を設置する動きが進んでいるが、吉田文早稲田大学教授が実施した調査によると、教職大学院に在籍する現職教員の半数が大学院教育の必要性を認めていないという。

#### 31. 小学校に 10 週滞在 必修化

女子栄養大学の保健看護専攻は 2015 年度から、2 年生全員を後期の 10 週間、地元の小中学校に派遣して学校を丸ごと体験させる“逆ギャップイヤー”を必修化する。遠藤伸子教授に寄稿してもらった。

#### 32<sup>☆</sup>. 高大接続改革の狙いは

文部科学省が、中央教育審議会の答申を受けて高大接続の改革に本格的に動き始めた。下村博文文科相は、今回の改革は、明治時代から続く知識偏重型の学校教育を抜本的に変える改革だと指摘する。

#### 33<sup>☆</sup>. 脱・選抜型めざす追手門大

大学入試改革の議論が盛んな中、追手門学院大学は 2014 年度入試から、選抜型から育成型への転換を目指した「アサーティブ入試」を導入した。福島一政副学長に狙いを寄稿してもらった。

#### 34<sup>☆</sup>. 大学のグローバル化 加速

文部科学省がスーパーグローバル大学 (SGU) 37 校を選定するなど、大学にグローバル化を促す動きが加速している。いち早く国際化の推進を掲げて 2000 年度に開校した立命館アジア太平洋大学 (APU) の是永駿学長は、グローバル大学は次のステージに入ったと指摘する。

#### 35. ICT が変える学び

教育の情報化に詳しい赤堀侃司白鳳大学教授 (日本教育情報化振興会会長) は、ICT (情報通信技術) を活用し、教育を知識の伝達から、子供の主体的な学びを支援するスタイルへと転換することが必要だと指摘する。

#### 36. 高等教育の費用負担

進学率の上昇で多様な学生が大学に通うようになり、世界各国で高等教育の費用を誰が負担するかが大きな問題になっている。小林雅之東京大学教授に各国の授業料と奨学金制度改革の動向について寄稿してもらった。

#### 37. 新設校の点検結果公表

新設大学の内容をチェックする文部科学省の設置計画履行状況等調査 (アフターケア) の 2014 年度結果が公表された。調査委員長の鈴木典比古国際教養大学学長は、調査対象の半数に意見が付

くなど結果は尋常ではないと指摘する一方で、日本の大学全体に共通する課題でもあると言う。

### 38. 東大 こう変える

東京大学の学長が4月1日付で、浜田純一氏から五神真氏（現理学部長）に交代する。五神新学長に学長就任の抱負を寄稿してもらった。

### 39. 週末・放課後 子供の過ごし方

先進各国が、土曜日や平日の放課後に子供をどう過ごさせればいいのかという共通の課題に直面している。明石要一千葉敬愛短期大学学長（中央教育審議会委員）に寄稿してもらった。

### 40☆. 未来のグローバル人材

グローバル化の進展で英語が事実上の世界共通語化している中で、名古屋外国大学の亀山郁夫学長は、英語に加えて、もう一つの外国語習得が必要だと指摘する。

### 41☆. 高大接続改革の条件

文部科学省が2020年度の実施を目指す高大接続改革（大学入試改革）。関西学院大学の村田治学長は改革の基本的な方向は評価するものの、私立大学に対する経済支援が不可欠だと指摘する。

### 42☆. 豪州へ集団で半年留学

東京都市大学（旧武蔵工業大学）が、毎年200人の学生を教員同行でオーストラリアの公立大学に半年間留学させるプログラムを始めた。三木千寿学長に導入の狙いを寄稿してもらった。

### 43. 中国の大学 曲がり角

東洋大学の劉文君准教授は、急拡大してきた中国の高等教育が大きな曲がり角に来ていると指摘する。日本とも一部共通する課題を抱える中国の高等教育事情について寄稿してもらった。

### 44. 「生徒化」進む大学生

学生調査を続けている武内清敬愛大学特任教授は、大学や授業に満足している学生が増え、大学生の「生徒化」が進んでいると指摘する。

### 45. 東大、組織改革の課題

東京大学の江川雅子前理事は、2009年から6年間、濱田純一前学長の下で大学経営に関わってきた。理事としての6年間を振り返ってもらった。

### 46. 大学運営費交付金に格差

文部科学省は国立大学第3期目標・計画期間（2016～21年度）から、各大学の運営費交付金の一部を得意分野を伸ばす機能強化策の取り組み状況に応じて配分する。和歌山大学の山本健慈前学長は、新方式は国立大学改革の芽を摘むと懸念する。

### 47. 地方創成へ中小校の活性化

地方創成の一環として文部科学省が進める地方私立大学の活性化策は、三大都市圏以外の中小規模校が対象だが、浜名篤関西国際大学学長は三大都市圏にある小規模大学にも支援が必要だと指摘する。

### 48. 科学研究費の改革運動

意欲的な研究者に国際舞台で共同研究してもらう研究費の創設など、科学研究費の改革が始まった。日本学術振興会の安西祐一郎理事長に寄稿してもらった。

### 49. 国立大 文科省通知の波紋（上）

国立大学に教育養成系や人文社会系の学部・大学院の廃止や改組を求めた文部科学省の通知が波紋を広げている。大学関係者の受け止めに2回にわたって掲載する。初回は通知に異論を唱える一方、改革を進める佐和隆光滋賀大学学長。

### 50. 国立大 文科省通知の波紋（下）

一橋大学の石弘光元学長は、国立大学に教員養成系や人文社会系の見直しを求めた文部科学省の通知は政府主導の大学改革の色彩が濃厚だと批判。大学が自主的に問題点を整理し必要に応じて改革に乗り出す責任があると指摘する。

これらを読むと、ある程度まではその記事の輪郭が明らかになる。今後本文を紹介する際に是非参照して欲しい。

その他☆を付さなかった記事には、国立大学の問題であるとか、その大学独自の問題であるとか、経営学部ないし本学には今すぐに関係しない記事である。先に引用した1に加えて、6, 10, 11, 15, 18, 20, 25, 29, 31, 36, 37, 38, 43, 44, 45, 46, 47, 48 がそれに該当しよう。

10「『大学ポートレート』今週稼働」、25「大

学・短大のデータベース稼働」, 36「高等教育の費用負担」, 44「『生徒化』進む大学生」は重要と考えられた。とくに36はこれからの大学の財政に関連があるし, 44は教員の話が無批判に聞く今日の学生を考えるには, 格好の記事である。だがここでは紙幅を考えて除外している。

また, 全国の国立大学に文部科学省が組織見直しを求めた通知問題がある。文科省の国立大通知の内容は, 日本経済新聞によると「全国の国立大に組織見直しなどを求めた通知。教員養成系や人文学系等の学部・大学院について『組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする』とした。同省は通知の意図として『教員養成系の教員免許取得を義務づけのない「新課程」には廃止を求めるが, その他の学部・大学院には自己変革を促す目的で出した』と説明している」と書かれている<sup>3)</sup>。通知に対する反論として49, 50がある。図表1の「小見出し」にあるように49の佐波隆光滋賀大学学長は「人文知民主義を支える／批判精神の源泉／文理融合の人材不可欠」という内容の批判文を記載している。また50の石弘光一橋大学元学長は, 「大学改革自らの責任で／強まる政府の介入／人文系教養不可欠」という内容で, 同じく批判している。

この問題に対しては, 既に日本学術会議が7月, 「人文社会科学の軽視は, 大学教育全体を底の浅いものにしかねない」と批判しており, 9月には経団連からも「即戦力を求める産業界の意向との見方もあるが, 求める人材像はその対極にある」と批判された<sup>4)</sup>。9月18日同会議の幹事会で, 文科省の常磐豊高等教育局長に「日本の人文社会科学系は『クローズ』されるのか, と海外の友人から驚かれた。どういう考えなのか」と質問が飛び, また下村博文文科相は廃止の対象は少子化で需要が減る教員養成系だと説明したと報道されている<sup>5)</sup>。同報道は, 「(文部科学省は) 通知自体を見直す考えは示さなかった。文系学部が改革を迫られる状況には変わりはなく, 大学側の対応に注目が集まる」と結んでいるから, 私学にとっては絶

好のチャンスの到来かもしれないが, 直接の対象は国立大学であること, 文科省自体が内容を修正したことを考えて, ここでは検討していない。

廃止を求められた「教員養成系」については, 図表1の23, 30の記事がそれに対応している。23「戦後3回目の大量採用期」は教員需要のことで, 先に引用したリード文の23にあるように「全国の小中学校教員の需要のピークは2019年度で, その後は大幅に減少する」。

また30「『現職』の半数, 必要性を認めず」は, 同じくリード文にあるように「教職大学院に在籍する現職教員の半数が大学院教育の必要性を認めていない」という調査記事である。つまり, 需要のピークは数年後に終わるし, 教員の半数も必要性を認めない大学院などいないという内容である。文科省が廃止に動いたのも当然ということか。

### 3 | 内容の検討(1) 国際化

それでは, 内容の検討に入ろう。50本の記事のうち内容に立ち入るの必要性があった記事は, 17本(図表1の☆印)である。それを国際化, 入試に分けて検討するが, その前に26「2014年回顧記者座談会」から, 昨年何が話題になったかを概観してみよう。

総論は, 安倍政権と教育再生実行会議主導の改革が打ち出された年だったということである。主な内容は, (1)国際化の推進, (2)教授会権限の限定, (3)大学入試の見直しの3点である。

(1)国際化の推進では「スーパーグローバル大学(SGU)」と「スーパーグローバルハイスクール」が話題だが, 「グローバル化の推進で最大の課題は教員の育成だ。英語をきちんと教えられる小学校教員は少ないし, 英語で授業できる大学教員もどれだけいるか」「大学のグローバル戦略は, 留学の義務化や英語による授業の充実など似たような内容ばかり。特色を出さないと一過性のブームで終わってしまうよ」と指摘されている。「スーパーグローバル大学(SGU)」は向こう10

年間、毎年補助金が支給され、104大学の応募のうち37大学が選ばれた。しかし「中にはかなり高い目標もある。本当に実現可能なのか心配だ」と結ばれている。

(2)教授会権限の限定は、教授会の権限を限定し、学長のリーダーシップを強化するのが狙いで、「文科省は改革に積極的な大学を財政面で支援するという」。しかし、「大学自治の根幹を揺るがすと反発も多い。上意下達の組織が大学になじむのか。狙い通り学長主導に改革できるか未知数」であると述べている。

(3)大学入試見直しに関しては、中央教育審議会の議論は生煮えだとしている。これの発端は、2013年10月の教育再生実行会議の提言で、20年度から大学入試センター試験に代わる「大学入試希望者学力評価テスト（仮称）」を導入し、知識偏重ではなく多面的に評価する入試を目指す。大学全入時代に対応するために「高等学校基礎学力テスト（仮称）」も19年度から実施するという内容である。「知識偏重入試や高校・大学教育を抜本から変える画期的」なものとして評価する記者がいる一方、「総論は理解しても、具体論でまとまらない。難関大学は学力が担保できるか危ぶみ、高校は高校境域への影響を懸念した」。「中教審は『総合型』や『合教科・科目型』の出題というが、具体的な問題例は示していない。受験生のどんな能力を測るのか、肝心の議論は深まらなかった。具体的な制度設計はこれからだ」としている。

座談会で取り上げられた問題のうち、学長のリーダーシップを主題とする記事はないので、ここでは国際化を検討し、それから入試に関して検討する。

改めて図表1を見ていただくと、国際化に関連する記事は多く、2, 3, 4, 12, 13, 16, 22, 24, 34, 40, 42と11件の記事がそれに該当する。14「武蔵中・高、直接進学を支援」も小見出しに「海外大学も選択しに」とあるから、ここに含めることもできるので、国際化は最も大きな話題であった。実際、大学も戦略を間違えれば、海外留

学、有名大学の次に選択される大学になってしまう。余談であるが、著者の甥は、海外留学も念頭に教育するという中・高一貫教育の学校に息子を進学させている。

先に「スーパーグローバル大学（SGU）」を取り上げたので、それから内容を紹介しよう。図表1の16, 24がそれに当たる。16は104大学が応募し、選ばれた大学、落ちた大学、悲喜こもごものルポである。SGUとは、世界ランキング100位以内を目指す「トップ型」と「グローバル化けん引型」に区分され、前者は毎年約4億2千万円、後者は約1億7千万円の補助金を10年間得られる。「だが、それ以上に魅力的なのはSGU採択校という勲章だろう。今や、グローバル化は大学改革の最重要課題。採択されれば、グローバル化戦略で国のお墨付きを得たことになる。これから10年間、SGU採択校を名乗れるメリットは計り知れない。その分、選に漏れた場合の痛手も大きい」。だから「今回の採択はあくまでも大学評価の一つにすぎないが、堅固といわれた大学間序列の地殻変動は着実に起きている。過去の栄光にすぎただけでは一気に輝きを失う。一方で、変化の時代は存在観を高める好機でもある」とまとめている。

また、次のような文章もある。「私立では、東京のMARCH5校で明暗が分かれた。明治、法政、立教が入って青山学院と中央は漏れた。関西では、関関同立4校のうち関西学院と立命館が選ばれ、同志社と関西が落選。一方で芝浦工業や東洋など中堅の健闘が目立った」。

24は、図表1の小見出しにあるように「37大学10年計画始動／数値目標『背伸び』の声も」という内容で、2023年度の37大学の外国語教員数、外国人留学生数、日本人学部学生の留学経験者数、学部の外国語による授業科目数が、数値目標として記載されている。

東洋大学の「今月2日、東洋大が白山キャンパスで開いたプレスミーティング。『SGUに採択されたのは、私自身にとってもサプライズだった。10年後には今までと違う新しい東洋大学の姿を



お見せしたい』。高橋清隆学長室長は冗談も交えながら、今後の構想実現に向けた取り組みを説明した。『グローバルリーダーの集うアジアのハブ大学を目指して』—SGU採択を次の飛躍に繋げたい東洋大の構想は意欲的だ。世界の舞台で先端的な役割を果たす『ニューエリート』と、社会の中核を担う『東洋グローバルリーダー』の育成を2本柱に据え、全学挙げてグローバル化に大きく舵を切る。このため、17年度に情報連携学部、国際学部グローバル・イノベーション学科（何れも仮称）を一斉に発足させる。ニューリーダーを育てるグローバル・イノベーション学科は、入学定員100人のうち30人が留学生、授業は全て英語で行う。民間企業トップをニューエリート・アドバイザー・ボードに招き、民間ニーズに応えるカリキュラムをつくる」とある。東洋大学は既に次の戦略を展開しているのもあって、もはや本学などは、競争相手に入っていないのかも知れない。

他方で、「中堅私大の職員は、『審査に通るために、実力以上の数値目標を掲げている。本当に達成できるか心配』と話す。有力私大幹部は『採択されてからが大変』ともらした」とも報道されている。

経営史学を専攻する著者からすれば、明治政府の工業化政策も戦後の民間企業のキャッチアップ戦略も、実力以上の数値目標を掲げていた。明治政府はその馬鹿な政策を何回か修正して、ついに実現したし、資本金をはるかに凌駕する設備投資方針を実行した東レは、やがて現在の東レとなった。また、中小企業ホンダ（本田技研工業）も身分不相応な設備投資を実現している。歴史は常識では動かない。

次に各大学の国際化戦略について記事を概観しよう。図表1の2, 3, 4, 12, 13, 22, 34, 42がそれに該当する。順番に見ていこう。

まず最初に2「国際化戦略を聞く（上）」の近畿大学である。同大学は語学教育・研修で実績のあるベルリッツコーポレーションと連携協力して、外国語・国際系学部の新設を構想している。入学

直後の半年間は、ベルリッツの外国人講師に徹底的に鍛えてもらい、1学年後半から1年間、全員を海外に留学させる。帰国後の2学年後半からは、主に英語で授業を行う。民間教育機関と手を組む意義は、「実学教育を根幹とする近畿大学の教育理念とベルリッツのノウハウを融合させた新しいカリキュラムを実現したい。やがてそれは他学部にも波及し、近畿大学全体のグローバル化につながるだろう」。

なぜこのようなことを考えたかといえば、イメージ調査で近畿大学は、就職に力を入れているが全体の8位、研究力が高いが14位なのに、国際化教育に力を入れているは43位だったこと、別の関西圏の高校生調査では、知名度は2位、学習設備や環境が整っているは1位なのに、国際的なセンスが身につくは15位だったからだそうである。すなわち近畿大学の国際化戦略は、弱点の補強だったことになる。

3の立教大学の国際化戦略は、2024年の大学創立150周年に向けた中期計画の核、「立教大学国際化戦略（Rikkyo Global 24）」に位置づけられている。主な内容は、(1)海外への学生派遣の拡大（海外に派遣する学生は5年後50%、10年後100%へ、5年後50%がTOEIC730点以上、100%が600点相当以上）、(2)外国人留学生受入拡大（2000超の留学生、英語による学位授与とコース）、(3)教育・研究環境の整備（海外協力大学を130大学から200大学へ、グローバルリーダーシッププログラム）、(4)国際化推進ガバナンスの強化（外国人教員比率20%に、グローバル人材受入の入試改革）の4項目を掲げている。

先に紹介した近畿大学と異なって、1年間の海外留学を求めているわけではなく、「海外に行って自分とは異質なものを、多様なものに触れることで、自分の中の他者性を発見」「早い時期に1ヵ月程度でも海外を体験し、帰国後に自分の勉強をもう1度組み直してもらおう。そのためにも、海外でボランティア活動に参加する『国際サービスマーケティングシステム』や『海外インターンシップ』を拡充する。海外での共同活動を通して自己

を発見し、自己成長するプログラムを大事したい」と書かれているから、海外体験を涵養の契機と捉えていることになる。

それを以前から立教大学で力を入れてきたリベラルアーツ（教養）教育（「グローバル社会では、リベラルアーツ的な知識や思考力身につけることが重要」と、これも力を入れているグローバルリーダーの育成（「1人に権威と責任が集中するリーダーではなく、外国人とチームを組み、状況に応じてときには自分がリーダーを引き受け、誰か適切なリーダーがいればフォローし、そこから次のリーダーが生まれるようなダイナミクスを生むリーダーシップ」とを掛け合わせた教育を考えている。つまりここでは、国際化戦略は単なる語学力の育成ではなく、大学で培ってきたリベラルアーツ（教養）教育の伸長として考えている。近畿大学が弱点の補強ならば、立教大学は長所をさらに伸ばす戦略である。

これらに対して4は、東洋大学、明治大学と単位互換協定を結んだテンプル大学ジャパンキャンパス（TUJ）の国際化戦略である。単位互換によって海外からの学生は「日本の大学の日本語の授業を受けられ、日本人学生と交流できる。日本の学生は、TUJで外国人学生と一緒に米国大学の授業を英語で受け、国内で留学に近い体験ができる」。米国本校も留学生受入を増加し、「特に、米国外の大学で3年間学んだ学生を大学院に受け入れ、5年間で双方の大学の学士号・修士号を取れる『3プラス2』に力」を入れ、香港や台湾の大学とも提携している。つまりここには、米国大学の生き残り戦略が示させている。

興味深いのは米国大学の価値についての説明である。価値が高い理由は「競争が激しいからだ。10年前までマサチューセッツ州の大学で学長代行を務めたが、小さな州に大学が88もあったので、毎日が競争だった。この激しい競争が教育の質を高める。競争は大学間だけではない。教員はテニユア資格（身分の終身保障）を得るために、厳しく評価される。学業成績が基準以下の学生は退学処分を受け、大学に捨てられる。教員も学生

も自己責任を問われるから、必死に働き、勉強する」と書かれている。我々は経営の世界でだけ競争を考えているが、教育の現場でも、つまり大学も教員も、また学生も競争していることを再確認する必要があるようだ。そして競争そのものが、価値を引き上げるという認識を持っている人々がいるということだ。現在パナソニックなどが年功序列を廃止している動きと対応させると、経営教育にも関連してきそうだ。

またカリキュラムや学費についても次のように言っている。「専門教育重視の欧州やアジアと異なり、米国の学部教育はリベラルアーツ（教養）中心。専門知識は必要だが、それだけでは不十分で、リベラルアーツが大切だ」。「米国は学費が高い。だが、バリューフォーマネー、値段相応で、学費が高い分、質も高くなる。日本の問題は、公財政支出や社会の支援が少なく、教育にお金をかけられないことだ」。カリキュラムについては、大学院までを含めた米国の教育制度と日本の教育制度における大学の位置づけを考慮しないと一概に比較できないし、バリューフォーマネーとは、横並び意識の強い日本の大学では必ずしもいえない。ただし、子供の数が減り、大学間の競争が激しくなると、バリューフォーマネーは現実化すると考えられる。授業料もなるべく安ければ入学しやすい時代から、これだけ高い授業料に見合う教育をしているから要求するに、代わりそうである。

日本人の海外留学についても「留学する日本人が激減した最大の原因は、留学の動機付けがなかったことだ。長い間、日本企業は採用時に留学経験を重視せず、学校は、海外で学ぶ意味を教えてこなかった。大学教員は学生を囲い込み留学を嫌がった。学生の英語能力も低かった」といっている。

次にその他大学の国際化戦略を概観しよう。先ず42東京都市大学（旧武蔵工業大学）の「豪州へ集団で半年留学」である。同大学の留学に対する認識は、「『内向き志向』といわれる今日の学生だが、実は社会が急速にグローバル化しつつあることを認識している。社会人が取りたい資格ラン

キングの上位を英語力の試験が占めていて、このままではいけないとの危機感も持っている。学生たちは誰かが背中を押してくれることを待っている」というものだ。「プログラムの参加費は90万円。学生は1年次に英語力強化の準備教育を受けた後、2年次にECU（公立エディスコワン大学）に5ヵ月間留学する。前半は英語力を集中的に鍛え、後半は教養科目を学ぶ。カリキュラムは都市大学とECUの共同開発で、教養の講義はECUの教員が担当。1部科目では双方の大学の学生が同じ教室で一緒に受講する。講義に加えECU大学院生の個別指導も受ける」。

初年度にもかかわらず新入生の7人に1人、241人の参加希望者があったそうである。「都市大学のような中堅大では、入学してくる学生の多くが英語に対するコンプレックスと苦手意識を持っており、これが国際化をこばむ大きな障害となっている」との認識なども本学と共通しているから、我々が学べる点が多いかも知れない。

次に22武蔵大学の「留学せずにロンドン大学の学位」である。「武蔵大学に入学した学生は、ロンドン大学の入学基準を満たした後、ロンドン大学の科目と武蔵大学の科目を武蔵大学において履修し、武蔵大学の学士（経済）と、ロンドン大学の経済経営学士号を取得する」。「ここでいうロンドン大学の入学基準とは、英国の大学に進学するための英語の試験で5.5点（英検2級と準1級の間程度のレベル）を取得することであるが、実際は6.5点必要だが、武蔵大学では準備プログラムから教えるため」に5.5点で良い。

実際にはロンドン大学に13万円程度を別途支払う必要があるとか、授業を担当する教員は、ロンドン大学でトレーニングを受けねばならないとか、武蔵大学では、担当教員の学歴・教歴、財務状況を含めロンドン大学の厳格な審査を受けなければならない等、超えねばならない諸点が存在するが、学生にとっては、留学費用と比較して安く、武蔵大学の学位も取れるので「メリットが大きい」。

武蔵大学の基本認識には、「日本の多くの大学

では、教員は自分の教えたい内容だけ教えるということが許されている。このようなことがまかり通ってきたのは、日本では学生本人も保護者もまた大学教員も『〇〇大学卒』の肩書きで生きていけると考えているからである。日本の学歴とは、学問歴ではなく、学校歴」でしかないというものがある。そのためには、教員の訓練も必要と考えているようである。

大学に対する基本認識の修正という意味では、13「東大、米大学とネット提供」も重要である。それは先に掲げたリード文にある内容よりは、オープン・エディケーションそのものにある。これを最初に実施し、「今では、MITのほぼ全ての授業教材が無償公開され、毎月140万人が利用しているというMITのミッションである。「お金は分けると減るが、知識は分けると増える」という前学長の言葉で、それは示されている。我々は教育を大学の経営という枠組みで考えてしまうが、知はその前に普遍的なものだといっているようである。もちろん経営を無視しているわけでないが、従来の大学経営の枠を超えているということである。

34「大学のグローバル化加速」では、「大学のグローバル化は新たなステージに入った」といった認識が必要である。立命館アジア太平洋大学には約80ヵ国・地域から2500人前後の留学生が来るそうで、「大学の教育の質や卒業後に実現可能なキャリアを厳しく問うてくる」。それに応えるための課題として、(1)国際競争力の強化、(2)地方再生モデルの確立、(3)「世界市民」の育成、を掲げている。

(1)としては「ビジネススクールの国際認証の取得を手始めに、それぞれの国際認証を受け、世界ランキングの向上に取り組んでいく。学生募集のみならず、世界中から優秀な教員を採用するためにも、国際標準の質保証は欠かせない」。(2)に関しては「これまで受け入れた134カ国・地域からの1万2千人を超える卒業生は、グローバルビジネスの最前線をはじめ、国際機関、各国政府、教育機関などさまざまな分野で活躍している。学

生時代を過ごした地域との密接なつながりは、大学の立地する地域への『郷土愛』を育てる」としている。これだけではよく理解できないが、多国籍化する学生たちに教育を受けた場所という原点を与えることだろうか。確かに大学街は、それを持っている。(3)は理念の問題で、「世界市民」とは「世界の縮図である立命館アジア太平洋大学キャンパスにおいて日々、異文化との接触、交流を深める中で、互いの違いを認め、他者を尊重し、協調・対話で乗り越え、地域とともに新しい価値を生み出す人材」と定義づけている。

立命館アジア太平洋大学は、開学から16年、当初は学生が集まるはずはないと冷笑する向きもあったと聞いているが、それを乗り越え、新しい伝統を培ったようである。我々は伝統を考え直す必要がありそうだ。

伝統という意味では、12「北大が進めるグローバル化」は、伝統と国際化を融合させた国際化戦略である。

北海道大学は、札幌農学校以来の伝統を持ち、Boys, Be ambitious のクラーク初代教頭の影響を受け継ぎ、同校の2期生である新渡戸稲造とその理念「互いに国籍の区別を設けなくて親しく交わる国政的教育組織」を基本として「新渡戸カレッジ」を2013年に創設した。「新渡戸カレッジは、入学者2500人の中から、学部を問わず英語能力と意欲によって200人を選抜し、国際的に活躍できる人材を育成する学士課程特別教育プログラムである。カレッジ生は通常のカリキュラムに加えて、実践的英語力を基盤にリーダーシップ力や協調性、異文化理解力を涵養するための新渡戸カリキュラムの履修と、海外留学が課せられる」。「新渡戸カレッジのもう一つの特徴が、『新渡戸ネット』という同窓会組織に支えられる『新渡戸フェロー』である。海外で活躍した経験を持つ卒業生の中から、1学年あたり10人をカレッジ生の担任に委嘱し、グローバル人材のロールモデルとして、学生に接しキャリアデザインを支援してもらう。フェローの教育力はきわめて高く、これまで家族や教員以外の大人とあまり親しく接触し

たことのない学生に新鮮な刺激となっている」。

もう1つの「現代日本学プログラム」は、留学生の増加のために設けられた。「グローバル化時代においては、日本人がグローバル化するとともに、日本をよく理解し、日本のよきパートナーとしてグローバル社会で活躍する外国人の存在もまたきわめて重要である」。そこで、このプログラムでは「全世界から優れた留学生を学士課程に受け入れることに力点を置いた。入学時に日本語能力は一切不問とし、英語能力だけを問うことにした。その代わり、正規入学前の半年の準備期間に徹底的に日本語教育を施し、入学後にもこれを継続する。学士課程の前半2年間の教養教育では授業を主に英語で行う一方、後半の専門教育2年間は、日本の歴史や文化、社会制度を学ぶために、文系各学部の専門科目を日本語で受講させる」。

そして最後に「留学生の寮や日本人学生の留学費用なども問題」であるが、しかし、実際に必要とされることは「4学期制の導入や、授業のナンバリング等による教育課程の整備であり、学士課程の英語化やプログラム等の見直しであり、大学全体のカリキュラムの国際化である。それは日本の大学のありようを大きく変えることでもある。グローバル化は日本の大学に改革を促す起爆剤でもあると改めて思う」と結んでいる。4学期制の問題を労働負担増と考えるのではなく、国際化戦略の一環で考えている。

最後に40「未来のグローバル人材」を概観しよう。亀山郁夫名古屋外国語大学学長は「英語+1」の外国語習得を提唱する。同氏はある審議会の資料で、(1)2011年度に米国の小学校に入学した児童の65%が、現段階において存在しない職業に就く、(2)今後20年のうちに、現在の職業の67%がロボットや人工頭脳によって代用される、(3)30年までに人間は、週15時間程度の労働で済むようになる、と書かれていて愕然としたという。こうした時代に生きる人材には何が必要なのだろうか。

入学式では、(1)英語、(2)もう1つの外国語による意思疎通力、(3)世界の政治やアートについて

て語れる教養力、(4)言語や文化を異にする世界の人々に対する共感力、を説いた。「国際語たる英語の地位が上がれば上がる分、相対的に多言語の希少性も増してくる」。「すでに成熟期の段階に入った日本の将来にとっては、イノベティブ人材の育成とは別に、新たなグローバル人材モデルの構築が不可欠である。目ざすべきは、世界の企業人からリスペクトされる成熟した企業人だ。そしてその根幹に据えられるべき理念とは、多文化共生の理想である」。ここでは国際化戦略=英語力、の次に来る問題が取り上げられている。

以上国際化戦略に関する記事をまとめ、紹介してきた。多くに共通して言えることは、国際化戦略といっても大学全体を変革するものとして企画されていることであろう。それが学部単位とか、あるいは学生を集められるとか、いう部分的な修正では、物事を語れない時だということである。

#### 4 | 内容の検討(2) 入試

ここでは、5, 27, 28, 32, 33, 41 を取り上げ、検討していく。

先ず5「中教審、錯綜する議論」は、同審議会委員でもある金子元久筑波大学教授の文章である。「大学全入」時代の現在、大学全体でみれば、約2万件の入試が毎年行われているそうである。「結果として、大学の出題・採点の負担が大きくなり、良質な問題を作ることが困難になる一方で、入学者の学力のバラつきが大きくなっている。本来あるべき、入学後の成長を考慮した選抜、という姿からはほど遠い」。「他方で入試圧力の減退と高校教育課程の多様化は、高校生の学習目標の拡散と、学習意欲の低下をもたらした。90年代と比べて学力中位層の学習時間がほぼ半減したという調査結果もある」。「多くの高校生にとって、学習とは授業時間に座っているだけのものとなってしまった」。これらの状況を克服するためには、明確な達成目標を高校、大学が設定するだけではなく、大学生自身にも自覚させなければならない。

それではどうすべきなのか。二段構えの学力検証システムを提案している。第一段は「基本学力テスト」で、中教審の議論での「達成度テスト(基礎レベル)」(仮称)である。「目的は、進学・就職のための基本的な学力が獲得されていることを確認」することに置く。「このテストは高校の教科に直接対応されず、小中学校からの学習成果を含めて、言語および数量の二面での基本的な学力が獲得されているかを確認する。年に数回実施し、参加は自由だが、高校2,3年で何回参加してもよい。結果は数段階で示し、進学・就職の際に用いることができる」ものとしている。

第二段の「大学進学標準テスト」は、中教審が検討中の「達成度テスト(発展レベル)」に相当する。「目的は大学での学習に必要とされる学力を確認することにある。具体的には現在の大学入試センター試験を改組することになるが、現在では29科目に膨らんでいる科目数を大幅に厳選、統合する」。「各大学ではこれに加えて、その教育に適合する学力や意欲の有無を、独自の学力試験、面接、推薦書などによって」選抜する。

こうした提案の背景には、問題は大学入試制度のみにあるのではなく、「むしろ焦点は、小中高、そして高等教育を含めた日本の国民教育が全体として、どのような基本的な学力水準を確保、形成していくかにある」と結んでいる。

それでは中教審は、どのような答申をしたのか。答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体化改革について」の理念を示したのが、27である。

基本は、「受け身の学習から能動的学習へ転換する」ことである。基本として次の5つを掲げている。「(1)各大学が多様な背景をもつ学生が目標をもって学習に参加することを基本にした新しい教育方法と柔軟なカリキュラムを実現する。(2)これからの厳しい時代に、その大学で学び卒業して社会で活躍できる素地をもつ多様な志願者の力を多角的に評価できる入学者選抜を行う。(3)多角的評価に活用できる思考力・判断力・表現力や、

その基礎となる高度な知識を問う難易度が広範囲な新テストを国レベルで実施する。(4)高校の次期学習指導要領で学習方法や学習成果に関する記述を導入し、能動的学習への転換を図る。(5)全国の高校生の知識水準を確保し、学習の改革に役立てるために、知識の多寡から思考力・判断力・表現力まで踏み込んだ高校生向けテストを国レベルで実施する。(3)が20年度から実施する「大学入学希望者学力評価テスト」(仮称)で、(5)が19年度から実施する「高等学校基礎学力テスト」(仮称)を示している。

この答申について金子元久筑波大学教授が3つの疑問点を投げかけたのが、28「高校・大学接続改革の課題」である。3点目は高校教育に関してだから、ここでは除外し、残りの2点を紹介しよう。

第1は、「大学入学希望者学力評価テスト」、「高等学校基礎学力テスト」の内容に関して、である。先ず前者であるが、現行の入試センター試験に代わって、どのような試験をするのか。「汎用的な思考力や意欲などを含めた幅広い能力は抽象的に語られてきたのみで、その具体的な内容については合意があるわけではない」。後者に関しても、答申はこれを高校の必修科目に対応させる方向を打ち出しているが、同氏は「小学校からの学校教育を通じて習得した、基本的な言語能力、数的能力を確認することを目的」とすべきだとしている。

第2は、新テストを大学側が利用するかどうかの問題である。同氏は「多くの大学は、志願者倍率を高くすると同時に、安定した入学者数を確保することを目指して入試を行ってきた。それが2科目程度の入試を何回も行い、あるいはほとんど学力不問の推薦入試を拡大させる原因であった」とし、その発想からいえば、新テストを利用する大きな理由はないと記している。それに対して答申は「財政インセンティブ、大学入学者選抜実施要項、認定評価などによる誘導」を考えるとしているが、その効果には限界があると疑問を投げかけている。

32「高大接続改革の狙いは」は、答申を受けた下村博文文部科学相の見解である。同相によれば、今回の改革は単なる大学入試改革ではなく、「21世紀に生きる人材を育てるためには、知識偏重型の日本の学校教育を抜本的に変える」。明治時代に学制が始まって以来の教育改革を目指したものだそうである。そして子供たちに身につけてほしいものは、(1)主体的に学ぶ力、(2)企画力であり、創造的な能力、(3)ロボットやコンピューターが発達しても到達できないであろう人間的な優しさや慈しみや思いやり、だと書いている。

2015年1月16日に文部科学省は高大接続改革プロジェクト(PT)を設置し、この下に「学習指導要領PT」、「アドミッションポリシー・個別入学者選抜等PT」、「新テスト・大学入試センター改組PT」、「広報戦略PT」を設け、具体的な検討作業に着手したとも書いているから、作業は急ピッチに進められるのであろう。

これらに対して41、33は、関西学院大学、追手門大学の対応だと考えられる。

41「高大接続改革の条件」で、関西学院大学村田治学長は、「入試改革やアクティブラーニングなどの教育改革を進めることはきわめて重要な課題」とし、「多面にわたる人件費や設備費の増加を、大学のみが負うことは、とりわけ私立大学にとって不可能と言わざるを得ない」とし、「わが国の高等教育に対する政府支出が国内総生産(GDP)に占める割合は、経済協力開発機構(OECD)諸国の中で最低水準であることを考えると、財政的支援の重要性が改めて理解できよう」と結んでいる。

33「脱・選抜型めざす追手門大」は、2014年度から実施した「選抜型」から「育成型」への入試変革(アサーティブ入試)を記している。アサーティブプログラムには3つの特徴がある。「(1)職員との個別面談を通して、高校生に己を知り、大学で何を学びたいかを問い直させ、気づかせる(面談は本学受験を前提とせず、本人の将来と一緒に考えるスタンスで行う)、(2)独自開発の教育支援システム『マナボス』を使い、基礎学

力の確認・向上と計画的学習の習慣づけを図る、  
(3)プログラムの結果を記録し、振り返ることで自己成長を促すアサーティブノートを活用する」の3つである。

この取り組みを始めた背景には、深刻な学生の実態と、大学教育への強い危機感があったという。「本学の新生生の7~8割は、他大学が第1志望だった“不本意入学者”である。明確な進学目的を持たないまま、『皆が行くから』『偏差値があったから』などと安易に大学を選び、ミスマッチに悩んで中途退学する学生もいる。学力不問のAO入試で入学し、勉強について行けない学生もいる。大学で学ぶ姿勢が形成されていない学生が一定程度入学してくるのが現実だ。同様の現象は多くの大学で見られる。私立大学の45%が入学定員割れに陥った結果、『受けやすい入試』制度を設けて学生確保に奔走する大学も少なくない」。

初年度は、高校3年生185人と面談し、91人が本学を出願し、最終的合格者は53人だった。それは入学者全員(1600人と記載されている)のごく一部であるし、個別面談には30人以上の職員が10数回に分けて実施したこと、中には面接時間が4時間を超す高校生もいたというから、時間・費用は膨大であり、未だ実験段階だが、教育の核となる学生を入学させられるかも知れない。

## 5 | まとめ

以上国際化戦略と入試を中心に、記事をまとめてきた。ここでは主眼は調査事項の説明にあるので、とくに著者の見解は述べない。この文章を読み、議論の輪を拡げてもらえば、幸いである。

### ●注

- 1) 高野陽太郎(2008),『「集団主義」という錯覚—日本人論の思い違いとその由来—』(新曜社)
- 2) 日本経済新聞の教育欄は、毎週月曜日に掲載される。ここで調査の対象にした見解以外に「池上彰の大岡山通信—若者たちへ」や「人事が選ぶ大学ランキング」,「データ—日本の子供、夢はパティシエ」(『日本経済新聞』2014年6月16日を事例とすると)などが掲載されている。教育欄は日本経済新聞だけではない。そ

の他の総合紙にも必ず掲載されている。ここで日本経済新聞を選んだのは、毎日読んでいる新聞であるという私的な理由と、経済新聞である以上、経営学部にとっても身近であろうという理由に過ぎない。必要であれば、調査をその他の新聞へも拡大すべきだと考えている。

- 3) 『日本経済新聞』, 2015年10月3日
- 4) 同上
- 5) 同上

図表 1

番号	年	月	日	表題	著者	肩書き	小見出し
1	2014	6	2	「新入生が休学し自主活動」東大が新制度	濱田純一	東京大学学長	小見出し 本物に触れ個性磨く／「異質」受け止める素養／失敗恐れなく
2*		6	16	大学の国際化戦略を聞く(上)	塩崎 均	近畿大学学長	新学部 徹底的に英語力／ペリリツと全面協力／1年生で全員留学
3*		6	23	大学の国際化戦略を聞く(中)	吉岡知哉	立教大学総長	海外体験 学生全員に／ボランティア制度拡充／外国人教員 20% へ
4*		6	30	大学の国際化戦略を聞く(下)	ブルース・ストロナク	テンプル大学ジャパンキャンパス学長	多様な人材 輝ける場に／海外大学と積極交流／研究活動 自由に
5*		7	14	中教審、錯綜する議論	金子元久	筑波大学教授	入試改革 原点今こそ／学力再建、猶予なし／「基礎」「発展」二段構え
6		7	21	京大「知の拠点」に採択	高見 茂	京都大学理事補	世界的研究で地域と絆／創設経緯、貢献の宿命／グローバル戦略活用
7		7	28	満足感低い中学校教員	油布佐和子	早稲田大学教授	学びの意義 再発見を／学習参加促進に苦慮／事務多く勤務長く
8		8	4	外国にルーツ持つ子支援	柴田隆行	東洋大学社会学部教授	学生が指導 笑顔育てる／行政対応遅れ補う／高校進学、高いハードル
9		8	18	高校に新科目「歴史基礎」を	久保 亨	信州大学教授	世界史・日本史を統合／視野をグローバルに／大学受験と調整課題
10		8	25	「大学ポータルレート」今秋稼働	小林雅之	東京大学教授	情報公開、自己改革促す／形式共通で強み・弱み・掲載項目の拡充課題
11		9	1	16年度定員100人で導入	相原博昭	東京大学副学長	東大で推薦入試 個性発掘／学部ごとに面接／前期課程から専門教育
12*		9	8	北大が進めるグローバル化	山口佳三	北海道大学学長	新渡戸の精神 人材育てる／「現代日本学」で留学生招く／相互交流が刺戟
13*		9	15	東大、米大学とネット提供	宮川 繁	マサチューセッツ工科大学教授	講義公開で「知の革命」／MIT、月に140万人／思考も国境超える
14		9	22	武蔵中・高、直接進学を支援	植村泰佳	根津育英会武蔵学園理事	海外大学も選択肢に／課外プログラム創設／科学教材 英語で学ぶ
15		9	29	大学活性化の3つの「比率改革」	古山正雄	京都市芸繊維大学学長	若手教員を積極活用／大学院の定員増／外部資金の割合倍増
16*		10	6	スーパージョーバル大に37校	横山晋一郎	編集委員	大学の評価 地殻変動／中堅・新興が存在感／落選の有力校も
17		10	13	忙しくなる子供たち	木村治生	ベネッセ教育総合研究所	時間配分の力 育てよう／親の干渉増え気味／「余暇」スマホで変化
18		10	20	科研費採択 過去5年の分野別ベスト10公表	横山晋一郎	編集委員	私大・地方大が健闘／上位の旧帝大を追う／伝統校、意外な弱点も
19		10	27	スマホ利用長い中学生	大和多直樹	帝京大学准教授	交友活発、勉強は消極的／学校生活のツールに／制限よりサポートを
20		11	3	東大理学部化学科 専門全て英語授業	山内 薫	東京大学理学系研究科副研究科長	国際感覚 留学生と磨く／編入促進、日本人学生に刺激／議論の力養う
21		11	17	「日本史のみ必修」に反対論	由井大三郎	東京女子大学特任教授	総合科目 求める声／世界史、異文化知る基礎／知識・思考力、両輪に
22*		11	24	留学せずロンドン大の学位	黒坂佳史	武蔵大学経済学教授	日本で世界標準の授業／学校歴より学問歴／教員も訓練、質保証
23		12	1	戦後3回目の大量採用期	山崎博敏	広島大学教授	教員需要 5年後に急減／倍率上がり人材向上／養成大学競争激しく
24*		12	8	スーパージョーバル大	横山晋一郎	編集委員	37大学 10年計画始動／数値目標「背伸び」の声も
25		12	22	大学・短大のデータベース稼働	河田第一	日本私立学校振興・共済事業理事	教育情報まとめて検索／授業方針など公開／心学ミスマッチ防ぐ
26*		12	29	2014年回顧 記者座談会			激動 安部改革／教員育成が課題／学長主導は未知数／中教審 議論生煮え



27 <sup>※</sup>	2015	1	5	中教審、大学入試改革で答申	安西祐一郎	中央教育審議会会長	能動的学習へ転換を／知識偏重を脱却／多角的評価めざす
28 <sup>※</sup>		1	12	高校・大学接続改革の課題	金子元久	筑波大学教授	新テレスト 具体像を／幅広い学力とは／着実で早急な議論必要
29		1	19	近大図書館 学生が推薦本	北爪佐和子	近畿大学中央図書館長	一冊の重みに触れて／深い情報・知恵蓄積／ネット時代に一石
30		1	26	「現職」の半数 必要性認めず	吉田 文	早稲田大学教授	揺れる教職大学院／消極的進歩多く／再教育の効果、検証を
31		2	2	小中学校に10 週滞在必修化	遠藤伸子	女子栄養大学教授	教員の閉 人間磨く／ストップ心の病／学校 裏も表も体験
32 <sup>※</sup>		2	16	高大接続改革の狙いは	下村博文	文部科学大臣	「知識偏重」脱す／主体的に学ぶ育成／社会で生きたる資質重視
33 <sup>※</sup>		2	23	脱・選抜型めざす 追手門大	福島一政	追手門学院大学副学長	育成型入試への挑戦／時間かけじっくり面談／学ぶ意欲、総合評価
34 <sup>※</sup>		3	2	大学のグローバル化加速	是永 駿	立命館アジア太平洋大学学長	世界と競い 質向上／多様な価値観 重視／地域と連携 密接に
35		3	9	ICTが変える学び	赤堀侃司	白鴎大学教授	子供の力で「知」獲得／問題解決、能力育む／大人は支援の立場に
36		3	16	高等教育の費用負担	小林雅之	東京大学教授	所得運動ローンにも課題／抜本改革道半ば／公的支出減らす
37		3	23	新設校の点検結果公表	鈴木典比古	国際教養大学学長	大学の 質向上へ奮起を／学生の声 生かして／改革の積極的主体に
38		3	30	東大こう 変える	五神 真	東京大学新学長	知の創造へ大学院強化／修士・博士一貫コース／産学連携活発に
39		4	6	週末・放課後 子供の過ごさせ方	明石要一	千葉敬愛短期大学学長	先進国、重要政策に／学力格差を是正／女性の社会進出に対応
40 <sup>※</sup>		4	13	未来のグローバル人材	亀山郁夫	名古屋外国語大学学長	「英語＋1」 外国語習得を／問われる意思疎通力／複眼的思考養う
41 <sup>※</sup>		4	20	高大接続改革の条件	村田 治	関西学院大学学長	財政的支援が不可欠／高等教育の世界的流れ／能動的学習が効果
42 <sup>※</sup>		4	27	豪州へ集団で半年留学	三木千寿	東京都市大学学長	内向き学生の背中押す／国際化認識が狙い／「英語苦手」和らげる
43		5	4	中国の大学 曲がり角	劉文君	東洋大学准教授	若者減り 一部定員割れ／地域格差が拡大／留学受け入れ推進
44		5	11	「生徒化」進む大学生	竹内 清	敬愛大学特任教授	従順だが向学心乏しく／就職難で安定志向／生き抜き 知恵学べ
45		5	18	東大、組織改革の課題	江川雅子	東京大学前理事	自律運営体制の整備を／企業とは異なる組織／文献に維持し 全体管理
46		5	25	大学運営費交付金に格差	山本健慈	和歌山大学前学長	改革の芽摘む恐れ／86 国立大学を 3 分類／制度設計への議論を
47		6	1	地方創成へ中小校の活性化	浜名 篤	関西国際大学学長	大都市の私大も支援を／地域別の扱い 疑問／大規模校ほど有利
48		6	8	科学研究費の改革始動	安西祐一郎	日本学術振興会理事長	イノベーション 立国推進／国際共同研究を 支援／40 歳前後 400 人選抜
49		6	22	国立大 文科省通知の波紋 (上)	佐和隆光	滋賀大学学長	人文知 民主主義支ええる／批判精神の源泉／文理融合の人材 不可欠
50		6	29	国立大 文科省通知の波紋 (下)	石 弘光	一橋大学元学長	大学改革 自らの責任で／強まる政府の介入／人文系の教養 不可欠

注：☆を付した記事は経営学部もしくは本学に関する記事である。